

## 財務諸表

## ■ 貸借対照表 (資産の部)

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)
現金	4,241	4,600
預 け 金	94,617	85,356
買入金銭債権	1,200	1,200
金銭の信託	-	-
有価証券	105,661	97,351
国 債	21,556	14,015
地 方 債	18,048	14,138
短期社債	-	-
社 債	56,894	57,976
株 式	4,101	7,403
その他の証券	5,060	3,817
貸 出 金	243,382	299,182
割引手形	1,524	1,702
手形貸付	15,087	17,337
証書貸付	203,487	250,514
当座貸越	23,283	29,627
その他資産	2,388	2,363
未決済為替貸	91	108
信金中金出資金	1,786	1,786
前払費用	14	7
未収収益	433	383
その他の資産	62	77
有形固定資産	7,105	7,248
建 物	2,735	2,404
土 地	3,779	4,340
リース資産	-	-
建設仮勘定	-	-
その他の有形固定資産	590	503
無形固定資産	110	126
ソフトウェア	21	37
その他の無形固定資産	89	89
繰延税金資産	-	-
債務保証見返	1,244	1,271
貸倒引当金	△ 2,831	△ 3,121
(うち個別貸倒引当金)	(△ 2,194)	(△ 2,336)
<b>資産の部合計</b>	<b>457,120</b>	<b>495,579</b>

(注) 1. 動産、不動産の減価償却累計額  
平成27年度5,200百万円 平成28年度5,275百万円  
2. 有形固定資産の圧縮記帳額 3百万円  
3. 「貸倒引当金」は、資産の部の最後に対象資産から一括控除する方法により表示しております。

## ■ 貸借対照表 (負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)
預 金 積 金	417,984	450,500
当 座 預 金	13,830	18,031
普 通 預 金	187,965	197,956
貯 蓄 預 金	1,501	1,420
通 知 預 金	3,614	3,314
定 期 預 金	181,324	198,782
定 期 積 金	26,543	28,228
その他の預金	3,203	2,765
譲 渡 性 預 金	-	-
借 用 金	14,600	20,300
借 入 金	14,600	20,300
そ の 他 負 債	1,257	1,307
未決済為替借	126	129
未払費用	278	223
給付補填備金	63	62
未払法人税等	421	513
前受収益	147	165
払戻未済金	9	12
リース債務	-	-
資産除去債務	20	20
その他の負債	189	178
賞与引当金	114	136
退職給付引当金	106	87
役員退職慰労引当金	197	193
睡眠預金払戻損失引当金	19	20
偶発損失引当金	131	59
繰延税金負債	272	32
再評価に係る繰延税金負債	515	484
債務保証	1,244	1,271
<b>負債の部合計</b>	<b>436,444</b>	<b>474,392</b>
会 員 勘 定 合 計	17,880	19,151
出 資 金	2,733	2,721
普 通 出 資 金	2,733	2,721
利 益 剰 余 金	15,174	16,454
利 益 準 備 金	2,505	2,705
その他利益剰余金	12,669	13,748
特 別 積 立 金	10,255	11,755
(記念行事積立金)	(431)	(431)
(経営基盤強化積立金)	(1,000)	(1,100)
(顧客利便性向上等積立金)	(1,200)	(1,300)
(本店整備積立金)	(400)	(600)
当期末処分剰余金	2,414	1,993
処 分 未 済 持 分	△ 27	△ 24
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>2,795</b>	<b>2,035</b>
その他有価証券評価差額金	1,647	967
土地再評価差額金	1,148	1,068
<b>純資産の部合計</b>	<b>20,676</b>	<b>21,186</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>457,120</b>	<b>495,579</b>

## 注記事項

## 貸借対照表

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価法を主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. 有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 8年～50年  
その他 3年～20年
4. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
5. 外貨建資産は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び貸倒引当金に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。なお、破綻懸念先債権に相当する債権のうち、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した金額が一定額以上であり、かつ、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び関係部署の協力の下に営業部店サポート部（資産査定部署）が資産査定を実施しております。
7. 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
8. 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用 その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理  
数理計算上の差異 各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理  
当金庫は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合型立派厚生年金基金）に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。  
なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。  
(1)制度全体の積立状況に関する事項（平成28年3月31日現在）  
①年金資産の額 1,605,568百万円  
②年金財政計算上の数理債務の額  
最低責任準備金の額との合計額 1,782,403百万円  
差引額（①－②） △176,835百万円  
(2)制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合（平成28年3月分） 0.3090%  
（注）掛金拠出割合の端数は小数点以下第5位を四捨五入しております。  
(3)補足説明  
上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高229,190百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヵ月の元均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金60百万円を費用処理しております。なお、過去勤務債務の償却期間は、平成28年4月からの特別掛金全体の予定償却期間を記載しております。  
また、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
9. 役員退職引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生する額を計上しております。
10. 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
11. 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の支払見込額を計上しております。
12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
13. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 433百万円
14. 有形固定資産の減価償却累計額 5,275百万円
15. 有形固定資産の圧縮記憶額 3百万円
16. 貸出金のうち、破綻先債権額は419百万円、延滞債権額は6,381百万円あります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
17. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は5百万円あります。  
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
18. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は204百万円あります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
19. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は7,011百万円あります。  
なお、16から19に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
20. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形及び荷付が替手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,702百万円あります。
21. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
預け金 10,000 百万円  
有価証券 11,354 百万円  
その他資産 0 百万円  
担保資産に対応する債務  
預金積金 1,684 百万円  
借入金 20,300 百万円  
上記のほか、為替決済の取引の担保として、預け金20,000百万円を差し入れております。
22. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
再評価を行った年月日 平成13年3月31日  
同法第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。  
同法第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 965百万円
23. 出資1口当たりの純資産額 392円75銭
24. 金融商品の状況に関する事項  
(1)金融商品に対する取組方針  
当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。  
(2)金融商品の内容及びそのリスク  
当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客さまに対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的及び純投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。一方、金融負債は主としてお客さまからの預金であり、流動性リスクに晒されております。なお、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されておりますが、対象残高が僅少のため、特段のリスク回避策はとっておりません。  
(3)金融商品に係るリスク管理体制  
① 信用リスクの管理  
当金庫は、理事会において決定された「信用リスク管理方針」に基づき、信用リスクに関する具体的な管理方法を定めた「信用リスク管理規程」や「融資事務取扱規程」等に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などや信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほかお客さま支援部により行われ、与信管理の状況については、営業部店サポート部がチェックしております。  
有価証券の発行体の信用リスクに関しては、経営企画部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。  
なお、総合的な信用リスクの管理状況については、定期的にリスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。  
② 市場リスクの管理  
(i)金利リスクの管理  
当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理し、理事会において決定された「市場リスク管理方針」に基づき、市場リスクに関する具体的な管理方法を定めた「市場リスク管理規程」や「余剰資金運用基準」等に従い、日常的に経営企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行っております。なお、総合的な金利リスクの管理状況については、定期的なリスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。  
(ii)為替リスクの管理  
当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。  
(iii)価格変動リスクの管理  
有価証券を含む市場運用商品の保有については、理事会において決定された「市場リスク管理方針」に基づき、市場リスクに関する具体的な管理方法を定めた「市場リスク管理規程」に従って行われております。このほか、経営企画部では、市場運用商品の購入を行って、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。当金庫で保有している株式の多くは、純投資目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。なお、総合的な価格変動リスクの管理状況については、定期的なリスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。  
(iv)市場リスクに係る定量的情報  
当金庫において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」、「借入金」であります。当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、保有期間240日間、観測期間5年間で計測される99パーセントタイル金利変動幅を用いた経済価値の変動を市場リスク量として、定量分析を行っています。当該リスク量の算出にあたっては、GPS法を用い、対象の金融資産及び金融負債の年毎の金利感応度および年毎の99パーセントタイル変動幅を用いています。平成29年3月31日において、当該リスク量の大きさは2,372百万円になります。ただし、当該リスク量は金利以外のリスク変数が一定の場合を想定しているため、金利以外のリスク変数が変化した場合のリスク量は捕捉できません。また、99パーセントタイル変動幅を超える変動が生じた場合には算定額を超える影響が生じる可能性があります。  
③ 資金調達に係る流動性リスクの管理  
当金庫は、理事会において決定された「流動性リスク管理方針」に基づき、流動性リスクに関する具体的な管理方法を定めた「流動性リスク管理規程」や「余剰資金運用基準」に従い、日常的に経営企画部において資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランス等をモニタリング・調整することにより流動性リスクを管理しております。なお、総合的な流動性リスクの管理状況については、定期的なリスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。  
(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明  
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつて、当該価額が異なることもあります。なお、一部の金融商品については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。
25. 金融商品の時価等に関する事項  
平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります（時価等の算定方法については（注1）参照）。なお、時価を把握することが極めて困難と認めら

れる非上場株式等は、次表には含めておりません（〔注2〕参照）。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております（償還・返済予定額については〔注3〕、〔注4〕参照）。

残高および時価情報 (単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)預け金（*1）	85,356	85,638	282
(2)買入金銭債権	1,200	1,200	0
(3)有価証券	97,154	97,311	157
満期保有目的の債券	4,437	4,594	157
その他有価証券	92,716	92,716	—
(4)貸出金（*1）	296,068	298,141	2,073
(引当金控除前)	(299,182)		
貸倒引当金（*2）	△3,114		
全 融 資 産 計	479,778	482,291	2,513
(1)預金積金（*1）	450,500	450,649	148
(2)借入金（*1）	20,300	20,294	△5
全 融 負 債 計	470,800	470,944	143

（\*1） 預け金、貸出金、預金積金、借入金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

（\*2） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

〔注1〕 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1)預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を市場金利（LIBOR、SWAP）で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

(2)買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3)有価証券

債券及び株式は取引所の価格によっております。投資信託は、公表されている基準価額又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については26.から28.に記載しております。

(4)貸出金

貸出金は、以下の(i)~(ii)の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

(i)破綻懸念債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。）

(ii)(i)以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

(ii)(i)以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を市場金利（LIBOR、SWAP）で割り引いた価額

金融負債

(1)預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、市場金利（LIBOR、SWAP）を用いております。

(2)借入金

固定金利によるもので、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金金の合計額を市場金利（LIBOR、SWAP）で割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

〔注2〕 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式（*1）	46
組合出資金（*2）	150
合 計	197

（\*1） 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

（\*2） 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

〔注3〕 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金（*1）	28,985	38,450	75	—
買入金銭債権	1,000	200	—	—
有価証券	3,512	23,558	42,405	16,237
満期保有目的の債券	—	—	—	4,437
その他有価証券のうち満期があるもの	3,512	23,558	42,405	11,800
貸出金（*2）	46,479	83,363	68,891	67,272
合 計	79,976	145,571	111,371	83,509

（\*1） 預け金のうち要求払預金は含めておりません。

（\*2） 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

〔注4〕 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金（*3）	194,732	29,059	9	277
借入金	20,300	—	—	—
合 計	215,032	29,059	9	277

（\*3） 預金積金のうち、要求払預金、期流れ分等、期間の定めがないものは含めておりません。

26. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

(1)売買目的有価証券 該当ありません

(2)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	4,437	4,591	154
	そ の 他	—	—	—
	小 計	4,437	4,591	154
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		4,437	4,591	154

(3)その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	1,862	1,760	101
	債 券	69,044	67,265	1,778
	国 債	14,015	13,965	49
	地 方 債	13,976	13,408	567
	社 債	41,052	39,891	1,160
	そ の 他	612	552	60
小 計	71,518	69,578	1,940	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	5,494	5,844	△350
	債 券	12,649	12,755	△106
	国 債	—	—	—
	地 方 債	162	162	0
	社 債	12,486	12,592	△106
	そ の 他	3,054	3,195	△140
小 計	21,197	21,794	△596	
合 計		92,716	91,373	1,343

27. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券 該当ありません

28. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	15,829	516	23
債 券	14,804	872	23
国 債	8,283	556	—
地 方 債	2,519	123	—
社 債	4,001	192	23
そ の 他	1,245	44	—
合 計	31,879	1,433	47

29. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、74,359百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが27,585百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当座貸越の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当座貸越が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（1年毎に）予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

30. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	626百万円
退職給付引当金	24
固定資産減損処理額	64
未収利息不計上額	43
役員退職慰労引当金	54
減価償却額	41
その他	128
繰延税金資産小計	982
評価性引当額	△636
繰延税金資産合計	345
繰延税金負債	
有価証券評価差益	376
資産除去債務	2
繰延税金負債合計	378
繰延税金資産(負債)の純額	△32百万円

31. 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、実務対応報告第32号「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

32. 追加情報

企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

## 財務諸表

## ■ 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日)
経常収益	7,806	8,045
資金運用収益	6,166	5,902
貸出金利息	4,818	4,788
預け金利息	310	179
有価証券利息配当金	990	894
その他の受入利息	47	40
役務取引等収益	697	688
受入為替手数料	419	418
その他の役務収益	277	269
その他業務収益	4	874
外国為替売買益	-	0
国債等債券売却益	-	872
国債等債券償還益	-	-
その他の業務収益	4	1
その他経常収益	937	579
貸倒引当金戻入益	-	-
償却債権取立益	5	4
株式等売却益	894	524
金銭の信託運用益	-	-
その他の経常収益	38	50
経常費用	5,523	6,194
資金調達費用	178	135
預金利息	132	97
給付補填備金繰入額	31	34
譲渡性預金利息	-	-
借入金利息	14	3
その他の支払利息	-	-
役務取引等費用	500	507
支払為替手数料	133	134
その他の役務費用	367	373
その他業務費用	2	24
外国為替売買損	2	-
国債等債券売却損	-	23
国債等債券償還損	-	-
国債等債券償却	-	-
その他の業務費用	0	0
経費	4,687	4,655
人件費	2,705	2,674
物件費	1,863	1,838
税金	117	142
その他経常費用	154	871
貸倒引当金繰入額	25	779
(うち個別貸倒引当金繰入額)	(15)	(632)
貸出金償却	8	10
株式等売却損	28	23
株式等償却	0	-
金銭の信託運用損	-	-
その他資産償却	-	-
その他の経常費用	92	57
経常利益	2,282	1,850
特別利益	47	13
固定資産処分益	47	13
その他の特別利益	-	-
特別損失	1	42
固定資産処分損	1	4
減損損失	-	37
その他の特別損失	-	-
税引前当期純利益	2,328	1,821
法人税、住民税及び事業税	459	573
法人税等調整額	102	△6
当期純利益	1,766	1,253
繰越金(当期末残高)	622	660
記念行事積立金取崩額	26	-
土地再評価差額金取崩額	-	79
当期末処分剰余金	2,414	1,993

## ■ 損益計算書の注記事項

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たり当期純利益金額 23円11銭

## ■ 剰余金処分計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年度	平成28年度
当期末処分剰余金	2,414	1,993
繰越金(当期首残高)	622	660
当期純利益	1,766	1,253
土地再評価差額金取崩額	-	79
記念行事積立金取崩額	26	-
計	2,414	1,993
剰余金処分額	1,754	1,369
利益準備金	200	16
普通出資に対する配当金	54	53
役員賞与金	-	-
特別積立金	1,500	1,300
(うち本店整備積立金)	200	200
(うち顧客利便性向上等積立金)	100	100
(うち経営基盤強化積立金)	100	100
繰越金(当期末残高)	660	623

## 剰余金処分

当期純利益1,253百万円と繰越金(当期首残高)660百万円の合計1,913百万円に土地再評価差額金取崩額79百万円を加算した額1,993百万円を次のように処分しました。

- 出資に対する配当金53百万円(配当率2%)。(普通配当2%)
  - 利益準備金16百万円
  - 特別積立金1,300百万円
- その結果、繰越金(当期末残高)は623百万円となっております。

貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2の規定に基づき、会計監査人である新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

平成28年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成29年6月13日  
 杜の都信用金庫  
 理事長 星 倫市